

## 序

中国が経済改革・対外開放方針に転じてから、およそ15年になる。中国経済はいま、転換期の真只中にある。この転換過程では、同時に三つの課題が追求されている。

第1に、発展途上国は、近代化・工業化の過程において、経済や社会の激しい変化にさらされる。中国にもまた、産業構造の転換に伴う離農人口や都市化の問題が発生している。

第2に、旧ソ連や東欧の国々と同様に、統制経済から市場経済への移行を実現しなければならない。その過程は、周知のように社会的矛盾や政治不安を激化させている。

第3に、中国は、鎖国政策から対外開放政策に転じ、貿易拡大や外資導入を積極的に進めている。国際市場への参入は中国経済の活性化をもたらしたが、他方では、国内経済の地域差を拡大する要因にもなった。

1992年の初めから、中国は、経済改革・対外開放を促進する新たな段階に突入した。対外開放の優遇措置は沿海地域から内陸の諸都市へと広がった。国営企業の経営メカニズムを転換するために、いくつもの新しい規定や措置が公布された。そのなかには、国営企業の株式化・民営化も含まれている。第8次5カ年計画の目指すGNP成長率も当初の6%から9~10%に修正され、全国的に投資フィーバーが起こっている。

1990年代の中国経済は、きわめて重要な局面を迎えることになる。急進的な改革政策や急激なインフレ成長政策への転換は、中国の経済的、社会的、ひいては政治的不安定を増幅する可能性がある。香港の返還や台湾と大陸との経済交流の進展などの問題も視野に入れつつ、中国経済の長期的展望を行っておくことはさし迫った課題である。

本書で検討した主要なテーマは、以下の五つの点に集約される。

1. 1990年代の中国のマクロ経済の分析、および中長期の経済発展方針
2. 農村改革を含む経済システムの全般的改革と対外開放政策についての中長期構想
3. 香港と中国との統合のあり方、およびそれぞれの経済が受けるインパクト
4. 台湾と大陸の経済交流の進展がそれぞれの経済に及ぼす影響
5. 統制経済から市場経済への過渡期、ならびに近代化・工業化の過程における構造的矛盾

本書は、アジア経済研究所の研究プロジェクトの一環として、1992年4月から93年3月にかけて香港で実施された共同研究プロジェクトの成果である。

本書で展開されたいくつかの論点について、当研究プロジェクトに参加したすべてのメンバーの見方が一致したわけではない。いうまでもなく、おのおのの執筆者は、それぞれ自分が担当した章の内容についてのみ、個人的に責任を負っている。

もし当プロジェクトになにがしかの特徴ありとすれば、それは、次のような点からなるだろう。

第1に、それぞれのテーマについて専門的に取り組んできた研究者が、中国大陸、台湾、香港、および日本から参集した。

第2に、すべてのメンバーは30歳代～40歳代に属し、腹藏ない意見交換をすることができた。

第3に、最終報告書を作成する前段として、執筆者全員が一堂に会してワークショップを開いた。

ワークショップの開催にあたっては、多くの方々に協力を仰いだ。エドワード・チェン香港大学アジア研究センター所長には、多忙きわまる日程の合い間をぬって、歓迎のあいさつをしていただいた。郭益耀（嶺南大学社会科

学部学部長), 曾樹基(香港バプティスト大学経済センター), 吳錫康(香港大学管理学部), テレサ・ウォン(香港大学アジア研究センター), 程超澤(同上), ジョセフィン・スマート(同上), 厲放(嶺南大学社会科学部)の各氏は, コメントイーターとして示唆に富んだ数多くの意見を提出して下さった。議論はたいへん白熱化し, コメントイーターのひとりがこれほど内容の濃い討論は久しぶりだと語るほどであった。

ワークショップの開催と関連して, 執筆メンバーは, 中国銀行経済研究室, 香港証券取引所, 香港貿易發展局を訪問して意見交換する機会に恵まれた。

当初, ワークショップ開催の日程を1992年11月に設定していた。ところが, その時期は香港大学アジア研究センターの25周年記念事業の催しがめじろおしであった。このような慶賀すべき重大な事業を前にしては, われわれのワークショップは延期せざるを得ず, 結局, 93年1月14~20日に開くことになった。

大陸から香港に入るためのビザ取得に時間がかかるのを考慮して, 1992年春からワークショップの開催の準備にとりかかったが, いくつかの予期せざる困難にぶつかった。まず, 当研究プロジェクトのメンバーとして予定していた国務院發展研究センターの喬剛氏が, 急病のために参加できなくなった。次に, 中国大陸の2人のメンバーのビザ関係書類が彼らの所属する官庁の担当官のミスで机上に長らく放置されたままになっていた。そのため, 北京のイギリス大使館にビザ申請したのは出発予定日のわずか10日前だった。さらに, それぞれのメンバーに対して許可された香港滞在日数がまちまちで, 全日程に参加していると不法滞在になる可能性のある人もいた。これらの困難に直面したとき, 香港大学アジア研究センターのエドワード・チェン所長をはじめ, クーナー・クリパラニ・タダーニ, キル・チャン, マーグレット・ローの各女史, およびその他のスタッフから強力な支援を得た。これらの方々の助けがなければ, とうていワークショップの開催にはこぎつけられなかっただろう。

研究プロジェクトの準備段階では, 楊汝萬(香港中文大学アジア・太平洋研究

所所長), 浜下武志 (東京大学), 徐明珠 (香港中文大学), 陳国堅 (香港大学), 潘馬王君 (香港大学), 矢放昭文 (京都産業大学), レイモンド・セー (香港大学アジア研究センター), 曾根康雄 (野村総研国際有限公司), 丸屋豊二郎 (アジア経済研究所) の各氏からも貴重なアドバイスを得た。ヘレン・ウィルキンソン女史には英文原稿の監修の労をとっていただいた。

日本語版を出版するにあたっては, 前田比呂子 (一橋大学大学院), 星野昌裕 (慶応義塾大学大学院), 泉谷陽子 (東京都立大学大学院), 加藤光利 (フランス・インドスエズ銀行), 渡辺 剛 (筑波大学大学院) の各氏に, 英文報告書の翻訳をお願いした。中国語原稿との照合なども含めて, たいへんな作業であったろうと推察する。

最後に, 当プロジェクトの初めから終わりまで温かく, かつ辛抱強く励ましてくださったアジア経済研究所調査企画室の加藤孝之主幹に心から感謝申し上げます。

1993年11月18日

編者を代表して

石原 享一